

5. 医薬品

トピック：

厚生労働省が医薬品メーカーの事業転換や集約化等に言及

国内医薬品市場動向： 市場拡大が鈍化

国内製薬大手の業績： 2015年度第1四半期は 増収増益で着地

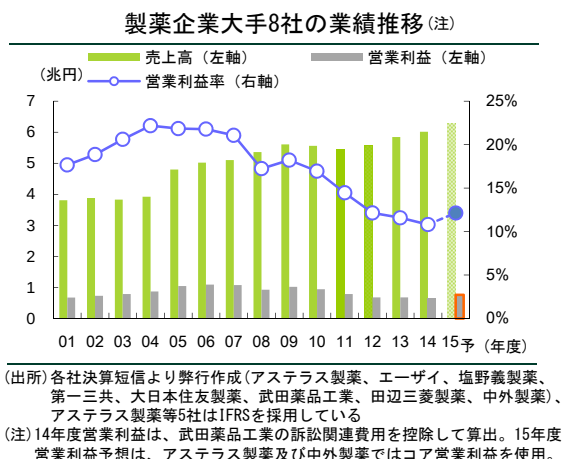
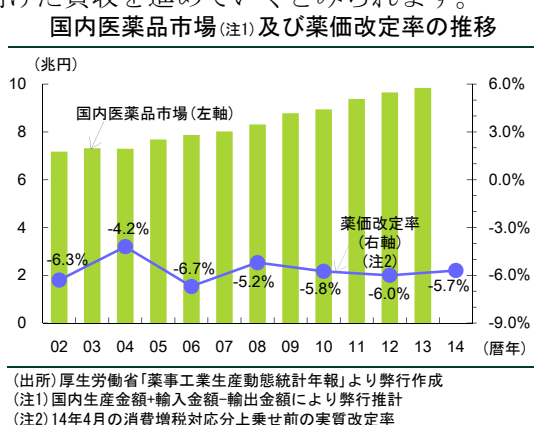
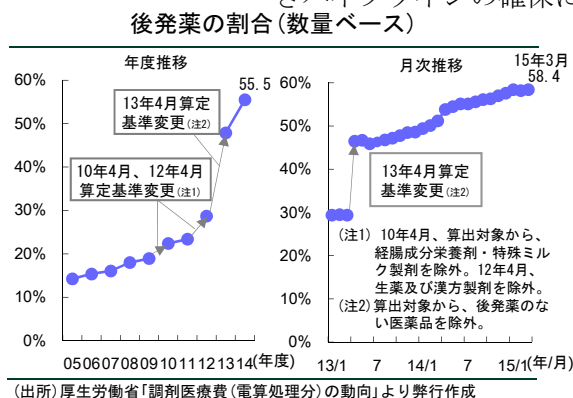
今後の見通し： 業績の二極化が進む中、 活発な買収の動きは続 く

政府は、高齢化による社会保障費の伸びを向こう3年間で1.5兆円程度に止めるため、後発薬の更なる使用促進(2020年度末までの早期に後発薬比率80%以上を達成)を打ち出しています。市場の大きな変化が予想されるなか、厚生労働省は、創薬のイノベーション推進等を打ち出すと同時に、今後の論点として、新薬創出が困難なメーカーの事業転換や後発薬メーカーの集約化等を挙げており、今後の政策動向が注目されています。

国内医薬品市場をみれば、高齢化の進行等に伴って一人当たりの医薬品使用額が増加、市場規模の拡大が続いてきました。もともと、ここ数年は薬価のマイナス改定や後発薬への切り替えの影響から、市場規模の拡大ペースは徐々に緩やかになっています(注)。(注)2014年度の薬価改定では既存薬の薬価は全品目平均で▲5.7%(実質改定率、消費税増税分上乗せ後では▲2.7%)引き下げられました。

2015年度第1四半期の国内製薬大手8社の売上高は、特許切れした製品の売上高が後発薬への切り替えにより減少したものの、国内外での新薬の販売拡大や円安等が寄与し、前年同期比+8.5%増加しました。営業利益をみても、新薬の販売促進に関わる費用の増加等により利益率は14.8%と同▲0.4%p低下したものの、増収影響から増益となりました。通期では、国内外での新薬の販売拡大等により前期比+4.2%の増収となる見込みで、営業利益も、増収の影響に加えて、研究開発費等の経費削減等により、増加するとみられています。

製薬企業毎の業績をみれば、大型新薬の上市が進んでいる先では堅調に推移している一方、長期収載品比率の高い先では後発薬への切り替えの加速等から低調となっており、二極化が進んでいます。今後をみても、有望な開発パイプラインを継続的に確保できるか否かが業績を左右するとみられ、各社は、引き続きパイプラインの確保に向けた買収を進めていくとみられます。



海外企業買収事例(2013年9月～2015年9月)

発表時期	企業名	対象企業			金額
		企業名	目的(注1)	本社	
13/9	大塚製薬	Astex Pharmaceuticals	開	米	8.9億ドル
13/10	アステラス製薬	Mitokyne	開	米	7.3億ドル
14/2	大日本住友製薬	Edison	開	米	2.1億ドル
14/5	参天製薬	Merck	販	米	約6億ドル
14/6	Meiji Seika	Medreich	製	印	2.9億ドル
14/7	協和発酵キリン	Archimedes Pharma	販	英	2.3億ポンド
14/9	第一三共	Ambit Biosciences	開	米	4.1億ドル
14/12	大塚製薬	Avanir Pharmaceuticals	開	米	35.4億ドル
15/2	そーせいグループ	Heptares Therapeutics	開	英	4.0億ドル
15/2	武田薬品工業	Toplam Kalite	販	トルコ	約145億円

(出所) 各社プレスリリースより発行作成(買収金額100億円相当以上)
(注1) 開=開発パイプライン強化、販=販路・製品ラインアップの強化、製=生産強化
(注2) マイルストーンを含めた最大価額 (注3) 眼科用医薬品のみ